

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	山梨県	関係市町村名	ちゅうおうし なかこまぐんしょうわちよう 中央市、中巨摩郡昭和町
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	いまかわ 今川
事業主体名	山梨県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、山梨県のほぼ中央部に位置し、水路や河川の流末が一級河川笛吹川に合流する平坦地であり、水稻や野菜栽培が盛んな地域である。

しかしながら、甲府市のベッドタウンとして新規居住者が増加し、急速に進んだ混住化による土地利用の変化などの影響により、湛水被害が見られるようになった。

このようなことから、開発が進んだ住宅地と農地が隣接し、農業基盤整備とあわせて、住環境の整備が求められる地域であるため、生物の保護と快適な水辺空間の確保を念頭に置いた農業用排水路等の整備を行い、豊かな環境に恵まれた農村空間の形成の推進に資する。

受益面積：199ha

主要工事：農業用排水路 4.5km、集落排水路 0.3km、水辺環境整備 1箇所、農道 1.6km、集落道 0.6km

総事業費：3,075百万円

工期：平成8年度～平成20年度

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口及び総世帯数について、平成7年と平成22年を比較すると、総人口は6,281人増加（増加率15%）、総世帯数は5,054戸増加（増加率34%）している。

【人口、世帯数】（中央市、昭和町）

区 分	平成7年	平成22年	増減率
総 人 口	43,133人	49,414人	15%
総 世 帯 数	15,009戸	20,063戸	34%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が平成7年の9%から平成22年には7%に低下しており、山梨県全体の7%（第1次産業29,906人/全体414,569人）と同じ割合になっている。

【産業別就業人口】（中央市、昭和町）

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	2,005人	9%	1,797人	7%
第2次産業	8,774人	38%	8,446人	33%
第3次産業	12,431人	53%	15,053人	60%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

地域農業の動向について、平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については16%、農家戸数は22%、農業就業人口は57%それぞれ低下している。65歳以上の農業就業者数も減少しているものの、農業就業人口に占める割合は上昇し、農業就業者の高齢化が進行している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

(中央市、昭和町)

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	1,315ha	1,108ha	△16%
農家戸数	1,855戸	1,447戸	△22%
農業就業人口	7,772人	3,366人	△57%
うち65歳以上 (割合)	1,940人 (25%)	1,545人 (46%)	△20%
戸当たり経営面積	0.7 ha/戸	0.8 ha/戸	14%
認定農業者数	51人※	168人	229%

(出典：山梨農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は山梨県調べ)

※認定農業者数は、確認できる最も古い年度(平成9年度)の数値とした。

2 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された農道及び集落道については、昭和町及び中央市によって適切に維持管理されている。

農業用排水路については、地区内の受益者により適切に管理されている。

水辺公園については、地域住民により適切に管理されている。

3 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本地区においては、水稻や根菜類等が作付けられている。本事業の実施により、安定的な農業用水が確保されたことから、品質の高い農産物の生産が可能となり、米については、ブランド化が進んでいる。

農業用排水路の整備による排水性の向上、農道整備による通行の利便性・安全性の向上により、大型機械の導入が可能となったことから、農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

(出典：受益農家聞き取り)

② 農業生産活動条件の改善

農業用排水路や集落排水路の整備によって、湛水被害が軽減し、農業生産活動条件が改善された。

(出典：昭和町、中央市聞き取り)

③ 地域の生活環境の向上

農業用排水路や集落排水路の整備により、日常生活の安全性が図られ、また、水辺環境の整備などにより、地域住民の交流・憩いの場が創出され、地域コミュニティの形成に寄与し、集落環境の快適性が保たれている。

(出典：昭和町、中央市聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 美しい農村環境の再生・創造

水路等の水辺環境が整備され、地域住民の散策の場として利用されている。さらに、整備された水路では、地域住民による植栽が行われる等の地域活動が活発になり、地域住民の交流・憩いの場として機能している。

(出典：昭和町、中央市聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

生態系に配慮した農業用排水路では、地域住民による植栽や水路の草刈り、子供達も

参画したホタルの保存活動が活発となり、ホタルの鑑賞会が開催されるようになるなど、地域住民の農業用水や環境保全の意識向上、子供達の学習にも役立っている。
さらに、水路沿いに桜や芝桜が植栽され、イベントが開催されるなど地域住民の交流の場としても活用されている。

4 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

農業用排水路や集落排水路の整備により、湛水被害の発生防止が図られ、生活環境の安全性が向上した。

また、農道、集落道の整備により、農耕車だけでなく一般車両の通行も容易となり、地域住民の日常生活の利便性の向上や安全性が確保され、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

農業用排水路においては生態系に配慮した整備が行われたことから、事業実施前から生息していた生物が確認されており、自然環境の保全が図られている。

5 今後の課題等

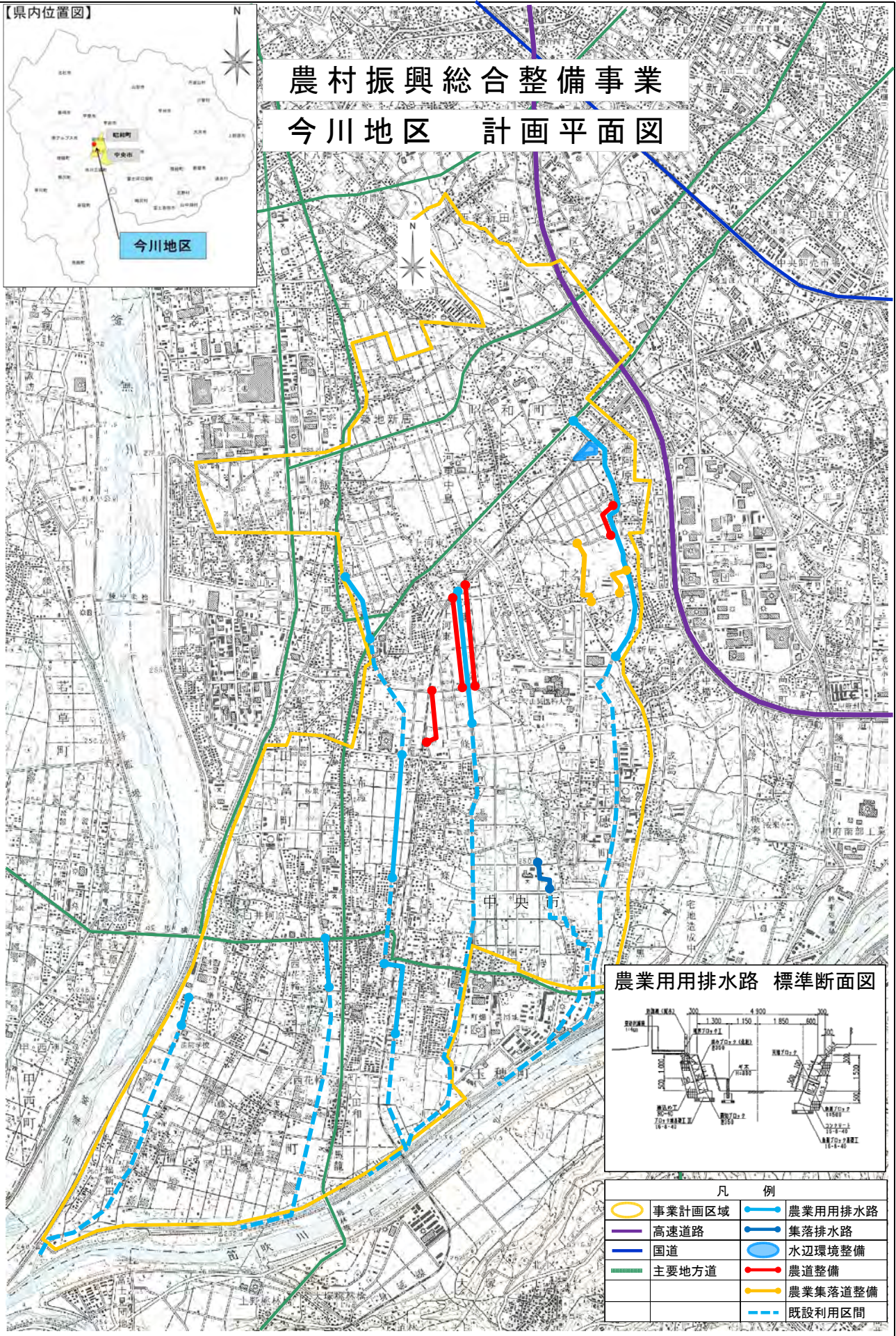
本事業の実施により、営農労力の軽減や地域の安全・活性化等の効果が発現していることから、今後も施設の機能維持を図るため、適正な維持管理を行っていく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農業用排水路や農道等が整備され、米のブランド化が進む等、農業生産性の向上が図られている。 また、集落排水路、集落道が整備され、生活環境の安全性や利便性の向上、水辺環境も整備されたことにより、地域住民の交流の場となる等、豊かな農村空間の形成が図られている。
第三者の意見	(地区に関する意見) 当地区は、農業生産基盤整備及び農村生活環境整備を総合的に実施したことにより、農業生産性の向上や生活環境の安全性や利便性の向上が図られている。 また、環境に配慮し整備されたことから、地域住民の交流の場となるなど、豊かな農村空間の形成が図られている。 今後は整備された施設について所要の機能が維持されるよう、地域住民と一体となり、適切な維持管理を続けられたい。 (事業に関する意見) 事業の実施に伴い、農業生産性の向上や地域住民の生活環境の改善等の効果が認められることから、今後も地域農業の振興と豊かで住みよい農村としていくため、農業生産基盤と農村生活環境の整備に努められたい。

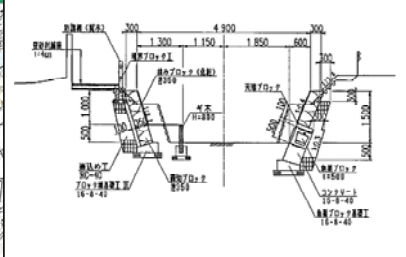
【県内位置図】



農村振興総合整備事業 今川地区 計画平面図



農業用排水路 標準断面図



凡 例	
事業計画区域	農業用排水路
高速道路	集落排水路
国道	水辺環境整備
主要地方道	農道整備
	農業集落道整備
	既設利用区間